

第36回防衛問題セミナー議事録

1 日 時：平成29年6月27日（火）1800～1955

2 場 所：富良野文化会館大会議室

3 講師及び講演テーマ

講演1：札幌開発建設部における災害支援と石狩川下流の減災に係る取組み
国土交通省北海道開発局札幌開発建設部事業調整官 村山 雅昭

講演2：陸上自衛隊の災害派遣活動

陸上自衛隊第4特科群長兼上富良野駐屯地司令 岸良 知樹

4 議事録

【主催者挨拶】

（北海道防衛局長 吉田 廣太郎）

皆様、こんばんは。北海道防衛局長の吉田でございます。本日はお忙しい中、多くの皆様にご来場いただき、心からお礼申し上げます。防衛問題セミナーの開催にあたり、主催者として一言ご挨拶させていただきます。

私ども北海道防衛局は、平成19年9月に、防衛省の地方支分部局として、前身の札幌防衛施設局から改組改編し新たに設立されました。今年9月に10周年を迎えます。設立時から新たな業務として、自衛隊や米軍の訓練・活動、計画等の防衛政策について地元の住民の方々に広くご理解を頂くための広報活動を行っております。

当セミナーも、その広報活動の一環として、年に数回、道内各地で開催しているものでございますが、ここ富良野市においては初めての開催でございます。

セミナーは、毎回、テーマとして時宜を得た話題を取り上げ、防衛省の関係者を含め、その道の専門家の方にお話を頂いております。今回は、「大雨被害から考える～防災と自衛隊の災害派遣～」と題して開催いたします。

昨年夏の大水害は、北海道民として、忘れがたく厳しい経験でした。観測史上初めて3個の台風が次々と上陸し、さらに台風10号が接近したことにより、記録的な大雨がもたらされ、道内各地、特に近隣の南富良野町をはじめ空知川流域で大規模な冠水、家屋の浸水・倒壊、道路等交通網の途絶及び農地の土壌流出等々の甚大な被害に見舞われました。公共インフラの復旧、北海道の農業生産基地としての機能回復、そして何より被災された皆様の生活の復旧はいまだその途上にあると承知しております。あらためまして被災されました皆様のご健勝と1日も早い復興を切に願う次第でございます。

防衛省・自衛隊は、これら被災した地域へ第2師団や第5旅団を基幹とする部隊の自衛官延べ約1,700名を19日間に渡り派遣し、孤立者の救助、給水支援、給食支援及び輸送支援に当たりました。大規模災害への対応は、自衛隊の役割や防衛力整備の重要な要素ですが、他方で、地域防災と自衛隊の関わりをより確かなものにする

ため、今回の災害における自衛隊の活動や日頃からの自衛隊の取り組み、また、地域の住民の皆さんや公共団体等との連携の重要性について、ぜひご理解頂きたいと思いをします。

昨年の災害は、極めて特異な台風の経路、頻度及び降水量によって引き起こされました。私たちは、このような気象が、今後とも極めて異例なものであり続けると楽観すべきではないと考えております。昨年の異常な降雨や台風襲来の要因として地球温暖化の影響が指摘されておりますが、温暖化による気象や生態系への具体的な影響は、従来豪雨や台風の被害を受けてきた本州以南とは違い、今まで比較的冷涼であった北海道がより深刻で大きくなるのが懸念されます。地球温暖化は現在進行中の問題であり、その影響は、今後、ますます深刻さを増すと考えられ、昨年のような降雨災害等は、既に縁遠いものではありません。地域に於いて災害への備えを図ることは、より重要になっていると認識しております。

このような認識の下、本日は昨年の大雨被害を教訓に、災害支援や減災に係る取り組み、そして自衛隊による災害派遣活動を中心に、2人の講師をお招きし、後援をお願いしております。お1人目は、国土交通省北海道開発局において河川整備等の国土保全事業に携わっておられます札幌開発建設部事業調整官の村山雅昭様です。村山事業調整官には、国の河川管理者のお立場からお話しいたします。

そして、もうお1人は、南富良野町や占冠村に係る災害派遣部隊の隊長としてその任務に従事されました、上富良野の第4特科群長の岸良1等陸佐です。岸良1佐には災害派遣部隊長としての活動状況や経験談についてお話しいただきます。ご来場の皆様におかれましては、お2人のお話を通じ、災害に対しての国、自衛隊の備え、また、災害への対処等についてお考えいただく一助となればと思っております。

最後になりますが、本日の防衛問題セミナーの開催に当たり、ご後援を賜りました、富良野市、富良野商工会議所及び富良野地方自衛隊協力会等全ての関係者の皆様に感謝を申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしく申し上げます。

【後援者挨拶】

(富良野市長 能登 芳昭 氏)

皆様、おばんでございます。今年も早6月の下旬を迎え、富良野地方におきましては絶好の観光シーズンを迎えて、日々国内外から多くの観光客が富良野地方までお越しいただいているところであります。ただいま局長からお話がありましたとおり、今日は防衛問題セミナーということで、富良野で開催していただくこととなりました。心から厚く御礼申し上げたいと思いをします。

特に防衛局の皆様方につきましては、日頃、この地方は自衛隊の駐屯地が上富良野にございますから、毎年、周辺整備事業10カ年計画を立てた市町村は、その該当する事業に対してそれぞれ駐屯地、師団、方面総監部、さらに防衛局を通じて国のほうに要請を申し上げております。地域のそれぞれ基幹産業、農業或いはその他の産業に大きく貢献をいただいているということに対しましても、あわせてこの機会に厚く御礼申し上げたいと思いをします。

先程局長からお話がありましたけれども、昨年8月31日上川南部を襲いました台

風によりまして、南富良野町を中核としてこの沿線、上富良野、中富良野、富良野、南富良野そして占冠が相当大きな被害を受けました。この時それぞれの町に上富良野駐屯地を中心とする自衛隊の皆さんのご協力により、大変多くの住民の方々が自衛隊の役割というものを再認識したというのが、この災害の教訓でございました。特に南富良野町におきましては、あれだけの災害が起きて人命に関わることは無かったということは、私ども富良野市として、地域において自衛隊を中心とする活動というものが住民生活に大きく関わり、住民にとって、近くに自衛隊がおり、我々のために頑張っていることが再認識されたと私は理解しております。

また、災害ばかりでなく、本市におきましては過去にワールドカップを10回開催しております。或いは全国高校選抜スキー大会や中学校の全国大会など、スキー大会におきましては、上富良野駐屯地司令を中心とする第104特科大隊の皆さん方に毎年必ずご協力いただいております。これらスキー大会に出場する中学生や高校生をはじめとする大会関係者には、自衛隊に対する認知度が非常に高いと思われまます。私どもといたしましても、それだけ自衛隊の役割というものが国民に或いは住民に大きく影響を与えており、戦後72年経ちまして、そのような状況がますます地域に浸透していることを考えた時に、先程局長から挨拶がありました中に、地球温暖化がどんどん進んできて、いつどこで災害や大惨事が起きるか、こうした状況のなか、常に連絡を密にする連携体制がこれから尚一層必要になってくるかと感じております。そういう意味で私ども自治体を預かる者としていたしましても、そのような密な連携体制を作り出すためにそれぞれ防災、減災に対する体制づくりというものを今急いでいるところでございます。その訓練にあたりましても、自衛隊と協力し、連携を図りながら訓練を行いたいと感じているところであります。

そういった中で、本日は、防衛問題についてのセミナーが富良野市で開催されます。それぞれの講師の皆さん方から、貴重なお話があらうかと思っております。充分聞かせていただきまして、それを個々の行政、住民にお知らせをしまいたい、このように考えております。今日は近隣の市町村からも、多くの皆さんのご参加をいただきました。私からも厚くお礼を申し上げて、今日の防衛問題セミナーが成功に終わることをご期待申し上げて、ご挨拶にさせていただきます。ありがとうございました。

【講演1】

(国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 村山 雅昭 事業調整官)

札幌開発建設部 事業調整官の村山でございます。本日は防衛問題セミナーでお話の機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

まず私が勤務している札幌開発建設部のご紹介ですが、国土交通省の出先機関に北海道開発局があり、さらにその出先機関が札幌開発建設部となっております。

まず、この表紙の左側の写真でございますが、こちらはリエゾンの派遣です。リエゾンについては後ほどご紹介いたしますが、どのような任務かといいますと、札幌開発建設部の職員が災害時に役場の方に行きまして、情報収集や調整を行っています。真ん中の写真でございますが、こちらはTEC-FORCEと言います。こちらもちまた後で詳しく説明いたしますが、札幌開発建設部の職員が被災現場に行って調査をし

ているところがございます。こちらは熊本地震の時のもので、私どもの職員が行っております。

それでは最初に私どもの取組みについて粗々ご紹介したいと思います。このように国の職員が自治体に行ったり、或いは自治体で被災したところに国の職員が行って技術的な支援を行うという背景の1つと致しましては、自治体の技術職員が減少傾向にある一方で大規模な災害が頻発している状況です。そこで大規模災害における国の役目としまして、国はノウハウを持っているということを活かし技術的なサポートを実施しております。私は河川の仕事として、今、石狩川の事業を担当しております。石狩川の洪水としては昭和50年、大規模なものは昭和56年、そして昭和63年にも大きな洪水がありました。それ以降しばらく大きな洪水はありませんでしたが、昨年8月の出水など大規模災害の発生がまさに現実のものとなっている状況でございます。最近のホットな話題としては、先週21日の夜から22日の間に札幌で雨が降りました。その24時間雨量が札幌で62mmとなり、これがなんと6月の観測史上最高を記録しております、まさに最近でも後ほど説明するような異常気象と言いますか、そのような影響が出ている状況です。このことから広域分散型であります北海道におきまして、大災害にどう対応するかというのが課題と考えます。どう対応するかというところでは、1つは何よりもマンパワーを結集して対応することです。防災関係機関の連携を強化して、特に初動対応を迅速に行う必要があると思います。2つ目としては技術研究開発を推進することです。これはマンパワーにも限界がありますので、例えば予測技術を向上させてこれから何が起こるか知ることができれば、当然対応がし易くなります。また災害復旧の際、例えば無人化施工などが進んでいけば、危険な場所の復旧も早まります。最近、我々の公共工事でもICT土工というのが行われています。これは何かといいますと、最近話題のドローンを飛ばして測量をいたします。あとは実際の施工時には重機を自動運転で操作できる時代になりました。こうなれば、熟練を要していなくても、例えばバックホウなどを操作できるような時代に入っております。3つ目は内容としてはハード対策に加えてソフト対策をより強化することです。ハード対策にも限界があります。予算の制約もあります。しかしながら大災害は今後も発生することを前提として対応していく必要があると思います。特に自治体との防災情報の共有を強化すること。これは避難勧告などの判断材料の提供などに活かしたいと考えております。あとは住民へのわかりやすい情報伝達で、自ら避難するための判断材料の提供などを積極的に行っていくということです。

次に進みます。今日のお話です。まずは目次、はじめに昨年度の出水のお話。2番、3番に国の支援のお話。4番では水防災意識社会再構築ビジョンというちょっと聞き慣れないかもしれませんが、平成27年の鬼怒川の決壊を受けまして全国的に取り組まれているお話をしたいと思います。最後に激甚化・多様化する災害へどう対応していったら良いのかというようなことを個人的な考えを含めてお話したいと思います。

それではまず、こちらは道内アメダス100地点当たりの時間30mm以上の降雨発生回数をグラフにしたものです。北海道では時間雨量30mmを越えると結構降ったなという感じですが、そういった短期的な雨が30年前と今を比べてみますと回数は約1.9倍に増えております。今回は夏の洪水の話ですが、下のグラフは

近年の冬季の国道通行止めの状況です。ここ数年間で格段に増えておりまして、冬もこのような状況です。また、ここ3年くらいで降雨の状況が大きく変化したと私は思っています。

まず平成26年ですが、北海道で初めて大雨特別警報が発表されました。この時点では支笏湖周辺あたりが被害を受けまして、まあ大方この時点ではちょっと北海道も例外ではない状況になってきたという感覚だったと思われまして。次の平成27年、これは北海道ではありませんが、関東・東北豪雨で鬼怒川の堤防が決壊いたしました。これを受け、先ほど申し上げました水防災意識社会再構築ビジョンの取組が始まります。平成28年になりますと、空知川等で洪水被害が発生しまして、これはもう既に現実の問題になったという認識を持ちまして、更に対策を強化しなければならないというように、まさにこの3年くらいで大きな変化が出ております。

続きまして去年の大雨の特徴です。3つの台風が上陸して更にその1週間後に台風10号が接近し記録的な大雨となりました。これは8月の月降水量データです。道内はアメダスが225地点ありますけれどもその中の89地点、割合にして4割で観測史上1位を記録しております。空知川上流に串内観測所がありまして、29日から31日までの短期間に、地点雨量で515mmの雨が降っております。これはまさに日本の食糧供給へ大きく影響が出ました。ここでちょっと注目していただきたい事項をお話しします。私はずっと河川整備を行っておりますけれども、河川整備の予算付けというのは従来、霞ヶ関の考え方ですと、河川整備は市街地を守ることに重点が図られてきました。逆を返せば、昔ですと農地を守るために堤防を作るとなりますと予算付けの面ではものすごく優先度が低かった訳ですが、今回の洪水を通して農地を守るという重要性が全国に広がったということに大きな意味があると私は思っております。

気候変動の影響で現在どのような状況になってきているかということは先ほどお話ししましたが、北海道においては、21世紀末の年最大日降水量、1年間で1番雨が降る日の雨量のことをいいます。それが100年スパンくらいで1.24倍になるという予測結果が出ております。これは、例えば100年に1度の雨が降った場合に耐えられる川があったとしますと、その安全度は大体100年弱後には、100年どころか25年か50年に1度の雨にしか耐えられなくなっていくというイメージです。気候変動の影響で雨が多くなりますと川の安全度も低くなりますので、今後に向けてどう対応していくかということ北海道開発局でも学識者等を交えて検討を始めたところでございます。これまでは、温室効果ガスの排出の抑制等を行う緩和策、いわゆる温暖化の元を絶つ対策に重点が置かれていました。しかしながら、そういった温暖化の影響は既に現れておりますので、実際の影響にどう対応していくかという適応策が求められている状況です。今は気候変動の影響が既に顕在化しており、このままでは今後更に深刻化すると言われております。続いて昨年8月の雨の概要でございまして。

3つの台風が上陸し台風10号が接近しました。真ん中の図は3つの台風の影響で降った雨の量を表しており、色の濃いところが雨が降ったという状況です。右の図は台風10号の影響によりどれだけ雨が降ったかということを表しております。

深川市の納内というところでは、これら台風の影響により水が溢れ農地等に水が付きまして。この時は120haの浸水で、浸水家屋は6戸ございました。

こちらは、台風10号の影響による空知川の被害状況です。南富良野町で、堤防が2箇所破堤したという状況の航空写真でございます。こちらは上から下に川が流れておりまして、空知川ですけれども、上流側300mの区間で堤防が決壊し、市街地に水が流れ込みました。下流側の150mの決壊は、後で色々調査してみますと上流が決壊し水が流れて、その水が戻ってきて下流側の堤防が壊れたと言われております。この時は約130ha浸水し、浸水家屋は189戸、幸いなことに人的な被害はございませんでした。その後1週間、24時間体制で緊急復旧工事を行いまして、現在はこのエリアで6つの工事を行っております。堤防の復旧ですとか護岸を張ったり、天端の保護や堤防の法尻を補強したりしております。

次に金山ダムの効果についてです。このグラフは金山ダムに流入してくる水の量を表しておりまして、下はダムから放流した量を表しております。この流入量につきましては、計画では1秒あたり1,000トンで計画が成されておりますが、今回の洪水のピーク時には1秒あたり1,560トン、約1.6倍の流量がこのダムに流入してきました。これは今まで経験したことのないような水量ですが、ダムの洪水調節機能を最大限に発揮いたしまして、下流の被害軽減に大きな効果を発揮しました。ダム下流の富良野市布部地区では水位を約2.3m低下させております。仮にこの金山ダムがなかった場合には氾濫危険水位を上回っていたと推測され、ダム整備が効果を発揮しておりました。

これを踏まえまして北海道緊急治水対策プロジェクト、いわゆるハード・ソフト一体となった緊急的な治水対策を実施しております。これは空知川に限らず、全道各地で被害が起きていますので平成28年度からこの取組みは始まり、平成31年度を目途に緊急的、集中的に事業を進めるといった内容になっております。

ここからはリエゾンの話になります。リエゾンというのは「繋ぐ」という意味のフランス語でございます。私ども札幌開発建設部、略して札建と呼んでおりますけれども、札建管内の自治体で被害が発生した場合には、札建の職員が役場まで赴きます。それがリエゾン派遣で、情報収集や連絡調整を行ったりします。それで例えば、国の直轄の施設にも色々被害がありリエゾンを自治体に派遣できないとなった場合は、上部機関である北海道開発局に要請し、他の開発建設部からリエゾンを派遣してもらうような場合もあります。あとは開発局が道庁とか札幌市に直接リエゾンを派遣するようなパターンもあります。

こちらはリエゾンの派遣実績ですけれども、年々増えている状況です。1番下が昨年度の実績です。昨年度は8月の大雨で札建から延べ50名をリエゾンとして派遣しております。この数字は北海道内全体の派遣実績を示したのですが、ここに灰色で書いてあるのは26年度に道東方面で雪害があった際、自治体に行ってリエゾンが活躍しました。国からのリエゾンはこのように一気に増えている状況でございます。

道庁の出先機関である空知総合振興局に行く場合もありますし、こちらの写真にあるように深川市役所や富良野市役所、南富良野町役場に行ったりしてこのような活動を行いました。

続きましてTEC-FORCEといいます技術的な支援も行っております。こちらは札建の管内で大規模な自然災害が発生した場合を想定した概念図です。この場合、

上部機関であります開発局に要請を行いまして、他の開発建設部からTEC-FORCEとしての隊員をこちらに派遣してもらいます。このTEC-FORCEの場合は、先ほどのリエゾンもそうですけれども全国的に実施されておりますので、北海道内あらゆるところで災害が発生したならば、今度は開発局が国土交通省に要請を行いまして他の関東等の地方整備局からTEC-FORCEがこちらに派遣されてくるというような仕組みで、国交省内全体でこのような技術的な支援を行っています。

こちらはTEC-FORCEの班構成と役割です。例えば先遣班ですと、真っ先に現地へ行って被害の全容を把握します。現地支援班はTEC-FORCEの各班と災害対策本部との連絡調整を行います。情報通信班は映像配信などの準備を行うところ です。あとは被災状況調査班、これが結構なウェイトを占めるかと思えます。河川、道路、砂防の現場などに行って、最初お示しした写真のように現地の被災状況調査を行うものです。これは熊本地震の時のTEC-FORCEの活動状況写真です。大規模な土砂災害が発生した付近で札建職員が実際に調査などを行いました。

次に私どもは災害対策用機械を保有しており、被害が起きた場合には自治体に支援を行ったりもしております。例えばこちらの写真、よくありますのは水が出たら排水ポンプ車が行きますし、夜間になると照明が必要となりますので照明車が必要です。この排水ポンプ車は能力としては、大きいものでは1分間に60トンの排水能力を持っています。25mプールの水を約6分で排水する能力があります。これは全道で27台ほどあります。照明車は全道で15台くらいです。あとは散水車です。この散水車は給水装置を搭載しております。実際に平成26年の時には江別市からの要請を受けて給水車として使用されました。給水として使用する前に全てちゃんと消毒して問題がないようにしてから対応しております。あとは待機支援車です。平成9年島牧村の第2白糸トンネル土砂崩落の際には、長期的な対応が必要でした。そういった場合にこの車両ですとシャワー室や寝室等を備えており、最大8名の宿泊が可能となっております。これは全道で5台ほどあります。無人ヘリコプターは全道に1台しかありません。衛星通信車は災害箇所の映像などを配信するような機械が搭載されてい ます。こちらは全道で4台ございます。

あとは変わったものと、応急組立橋と言いまして、平成26年の支笏湖周辺の大 雨の時に仮橋として架けられました。幅員が7.5m、2車線で最大50mまでの長さで設置が可能となっております。こちらの分解組立型バックホウは、例えば交通が断絶したような時に分解してヘリコプターで運んで、あとは遠隔操作ができますので、まさに無人施工で応急復旧活動ができるといったようなものでして、熊本地震でも活躍しました。まだ北海道内には1台しかございません。

また、多目的支援車というものもございます。沼地など走りづらいようなところで活動します。平成26年に札幌市の消防からの要請で、南区の大雨によって孤立した地域に出動した事例がございます。

昨年8月の出水の時は、富良野市さんからも排水ポンプ車の稼働の要請がございまして、富良野排水機場で写真のようにポンプ排水を行いました。

ここからが水防災意識社会再構築ビジョンと言いまして、鬼怒川の洪水を受けてハード・ソフト整備を一体的・計画的に推進する施策です。堤防は土でできておりま

すが、絶対に壊れない堤防をつくろうとすると、例えばコンクリートで鎧のように覆ってしまうですとか、堤防の法面を極端に緩やかにするとかの方法がありますが、そうしますとお金がかかり全国的にはできませんので、堤防の上の部分のアスファルト等で保護して補強します。もう1つは、堤防の法面です。越水した水は法面で勢いを増し、裏法尻をえぐりますのでこの法尻にブロックを敷いて補強します。この2つの対策を行えば、いわゆる粘り強い、最終的に仮に越水したとしてもなかなか壊れません。これが全国的に鬼怒川の決壊以降行われている対策です。

あとはソフト対策です。住民の方々への情報提供としては、携帯等を通じて、携帯事業者から緊急メールのように大雨等様々な情報を住民の方々にお伝えするプッシュ型の情報伝達なども最近始めているところです。

次に災害対応のスケジュール表であるタイムラインについてお話します。最近全国各地でタイムラインが作成されております。このタイムラインというのは、防災行動をいつ誰が何をするかをあらかじめ決めておくことで、実際に災害が発生する前から時系列でそれぞれの役割、何を行えば良いのかというものを作成します。こちらは道内では滝川市で先行的に作成されました。こういったものを作って昨年度では実際に滝川市で、これを応用して災害対応を行ったというようなこともあります。

先ほどお話した全国的な施策に対して、石狩川でも目標を持って取り組んでいくことを決めて行っております。内容についてはちょっと細かいので割愛させていただきます。

続きまして今後、激甚化・多様化していく災害にどう対応していくかを私なりにまとめたのがこのスライドでございます。当然、ハード整備を行います。それにも限界がありますのでソフト対策で災害の備えを行うということで、最悪の事態の想定とそれをまた共有しましょうという話です。防災機関の連携強化、あとは住民自らが考えて適切に行動できるような環境整備、情報をわかりやすく伝えるなどといった取り組みのことで。あと技術研究開発の推進や人材育成も重要かと思えます。実際の対応時には何よりも初動対応をみんなで連携して行い、あとは国のサポートとして先ほどのリエゾンやTEC-FORCEですとか災害対策用機械による支援を引き続き行うこと、さらにタイムラインに基づいて予め役割分担の下に、迅速に災害時に対応するなど社会全体で取り組むことが必要であると考えております。

次に札建の事業についてお話したいと思います。札建の事業としまして、先ほどの昨年の災害に備えた対策を行っているところ以外ですと千歳川の流域で、6つの遊水地を今造っておりますし、岩見沢市の北村でも大きな遊水地を造っております。あと幾春別川の三笠市にあります桂沢ダムを12m嵩上げする工事も行われているところです。大体このような河川の事業を行っている状況です。

こちらは想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水等の発生想定区域を順次公表しております。今までは100年に1度、150年に1度という雨に対応した計画でございましたが、この想定最大規模というのは確率で言えば1/1,000ぐらいの確率でございます。そのような雨がきた時どうなるか、更にそうした場合にどう対応するかという検討を今後進めていくこととなります。

こちらは情報共有としまして、防災情報共有WANを構築しています。これは河川

や道路の監視カメラ等から得た映像を関係機関が共有して見る事が可能な仕組みになっております。こういった情報も有効に活用していくことが重要だと思います。あと私どもでは、自衛隊の方とも共同して訓練を実施しております。最近ですと道路の啓開作業訓練ですとか、放置車両の移動訓練を行っておりますし、自治体の総合防災訓練でも自衛隊と連携しながら訓練を行っており、こういった連携も重要かと思えます。

こちらは私どもの方で持っているレーダで、Xバンドレーダというものです。北広島局と石狩局でこのエリアをカバーし、雨の予測を高めるためのレーダです。

また、災害情報をわかりやすくする例として、これは道路の例ですがカメラの映像も含め色々な災害の情報を見やすくするための取り組みも行っています。あとは自治体の災害リスクの認知度向上のための勉強会の支援や、十勝川の破堤実験など大規模な実験なども行い、今後の災害に活かすようにしております。こちらは冬の話ですけれども、吹雪の予測技術の高度化を行っております。こちらは寒地土木研究所が行っていて、かなり精度が上がってきました。

最後になりますが、とにかくマンパワーを結集して防災機関が連携して災害対応に当たったり、一方マンパワーには限界があるので技術研究開発を進めたり、また大災害が今後も発生するという前提に立ってその備えを進める必要もあると考えます。さらにはハード対策にも限界がありますのでソフト対策をより強化して、特に住民自らが考えて行動できるようなわかりやすい情報提供などを進めていきたいと考えております。また防災教育の強化ですとか、地域防災リーダーの育成など人材育成を進めまして地域防災力を強化していくことも必要かと思えますので、引き続き国としても色々支援していきたいと考えております。

どうもご清聴ありがとうございました。

【講演 2】

(陸上自衛隊第4特科群長兼上富良野駐屯地司令 岸良 知樹 1等陸佐)

上富良野駐屯地司令の岸良です。本日は多くの方々にお越しいただきありがとうございます。

まずこの富良野市のへそ祭りに第104特科大隊の隊員が参加している写真ですが、陸上自衛隊の災害派遣活動と関係はありません。ただ言いたいことは、災害派遣に関し、災害が発生した時にだけ我々が行けば良いということではありません。先ほど富良野市長からご紹介がありましたが、スキー大会やへそ祭り等、様々なところで我々が支援や協力を行ったり、あるいは日頃からマンツーマンで顔と顔が見える形で調整を行っております。それが重要であり、実際に災害が起きた時に役に立つと認識しております。

【序論】

自己紹介を致します。私、鹿児島出身です。岸良家というのは、島津家に破れた家系であります。上富良野町には島津農場がありまして、非常に島津家と関連の深いところではありますが、昨年はその島津のお殿様と一緒に飲む機会がありました。昔は敵対していましたが非常に仲良く懇親を深めることができました。

第4特科群の隊員への要望事項につきましては「目標の飽くなき追求」を要望しています。まず目標を確立する、そして頑張れば何とか手が届くところに目標を設定する、そして強固な意志を保持して、限らない努力を行うこと。印象に残っているのが、昨年ニッポンハムで優勝された栗山監督が「選手に対して結果を出すためにやるべきことをやれと言っています。結果を出せとは言っていない」とおっしゃっていました。これは同様の考え方であると感じました。

それから駐屯地司令としての要望事項は「地域社会との共存共栄」「大同団結・和」であり、これは、昭和54年の森野駐屯地司令から変わっていません。私も日頃から地域社会との共存共栄を更に推進すべく努力しているというところです。

経歴ですが、私は以前、平成11年から13年の間で上富良野に勤務していました。第120大隊が昨年度末に廃止となりましたが、そこに中隊長等として勤務をしていました。

また特異な事項としては、平成20年から防衛大臣副官として勤務をしました。この時は、林元農水大臣、浜田靖一元防衛大臣、それから自民党から民主党への政権交代があり、北沢俊美防衛大臣に仕えました。非常に貴重な経験をすることができました。

【本論】

今日の講演の目的です。災害派遣の概要、昨年の主要な災害派遣及び災害の備えと対応について講演を行い、特に陸上自衛隊上富良野駐屯地の活動に関して理解を深めていただくとともに、今後の自治体、それから住民の皆様の災害対策の資としていただくことです。

項目は、災害派遣の概要、それから熊本、南富良野における災害派遣、そして最後に災害への備えと対応です。

まず派遣の種類です。要請派遣、自主派遣、近傍派遣と3種類があります。特にこの自主派遣につきましては阪神淡路大震災の教訓を受け、新たに設けられたものです。阪神淡路大震災は朝の5時46分に発災しました。その4分後には八尾駐屯地では偵察隊ヘリが発進準備をしていました。そして第36普通科連隊はもう近傍派遣に出ていました。しかしながら、その災害派遣要請は10時10分、約4時間後でした。通信の不通などがあり遅れたのが実態でした。災害派遣要請や情報の流れ等、様々な教訓が得られております。

災害派遣を要請できる者として都道府県知事が自衛隊法に規定されています。市町村長は、知事に要請を求めることができます。またこれらの災害派遣の要請は防衛大臣をはじめ、駐屯地司令まで派遣命令を出すことができます。例えば私が演習で上富良野駐屯地を不在とする場合に関しては、常に初期対処指揮官、例えば駐屯地に所在する連隊長に初期対処指揮官を指名して、その指揮官が最初の指揮をとることで整理をしております。ただし命令そのものは私の命令となります。

次に実態の部分です。南富良野町における災害派遣の際は、町長から直接電話を受け調整をしました。首長の方々には、これからも何かありましたら気兼ねなくお電話をいただければと思っています。実態としては、最も被災状況を掌握しているのはやはり市町村の防災担当者ですので、担当と上富良野自衛隊の担当者で事前調整をし

ます。その後、実際の要請権者である北海道と調整していく形が一般的な流れになります。よってここにあるとおり、要請権者は北海道、振興局であります。最も被災状況を把握している市町村と自衛隊で事前連絡を取り調整を行った上で派遣要請機関との調整を行っています。突発的なもの以外の災害、例えば水害であれば少しずつ被害や危機が大きくなりますが、そういう災害に関して私が部下に要望している事は、自治体からの要請時間、自衛隊として受理した時間、そして初動派遣部隊が駐屯地を出発した時間、この3つの時間を同時刻とすることです。つまり、事前にしっかりと調整、準備を行うことが重要であると認識しています。

次に災害派遣の3要件です。緊急性、公共性、非代替性この3つが3要件になります。但し、3つの要件に固執して、この条件を満たさなければ絶対に自衛隊を出動させないということではなく、何かあったら命を救うため、人を助けることを第一義に考えて災害派遣を行います。

富良野沿線6市町村の災害派遣担任部隊です。私は通常、千歳にいる第1特科団長の指揮下に入りますが、隊区内の災害派遣等に関しては、この第2師団管区内、道北地区を守っているこの第2師団長の指揮に入ります。これが指揮の特例と言われています。災害派遣担任部隊は、第2戦車連隊、第3地对艦ミサイル連隊、第14施設群、第4特科群内の第104特科大隊、第131特科大隊です。美瑛町は第120特科大隊が廃止になりまして、今年度から第14施設群が担任部隊となっています。

陸上自衛隊の災害派遣実績です。概ね年間200件から300件で推移をしている状況です。

災害の種類別の派遣件数です。緊急患者空輸が、全体の8割を占めています。ほとんどは沖縄県や鹿児島県の離島に対する緊急患者空輸です。残念ながら去る5月15日に北海道におきまして、LR2が墜落しまして、隊員4名の尊い命が失われました。平成19年3月30日にもヘリコプターで急病患者を搬送するため那覇空港から鹿児島県の徳之島に向かう途中、山中で墜落し4名の隊員が亡くなっております。いずれも天候不良の中の空輸でした。国民の皆さんにはあまり周知されていないかもしれませんが、緊急患者空輸は頻繁に行われております。天候が悪い中でも、国民を助けるために行っています。

次に上富良野駐屯地の災害派遣実績です。駐屯地に関しては、昭和37年以来、52回の災害派遣を実施しています。平均年に1回です。ただし私が上番してから半年間で5回派遣しています。昨年は前半に集中して災害が起きました。災害派遣の31%は山岳遭難救助になります。やはり十勝岳連邦等ありますので、山岳の遭難が多い状況です。

近年の災害派遣実績です。平成23年には東日本大震災で約1,000名を派遣しています。またこの富良野市につきましても、平成24年と平成27年に行方不明者の捜索のため派遣しています。そして平成28年につきましても、熊本地震、富良野岳の滑落者搬送、小化雲岳、美瑛町給水支援、それから南富良野町の孤立者救助等を行っています。

陸上自衛隊の即応態勢です。全国で約3,870名、車両が1,100両、ヘリが36機。24時間待機をしております。北部方面隊にヘリ映伝がありますが、これに

関しては一定の基準、例えば震度5強以上で自動的に偵察を開始します。その映像は方面総監部、防衛省、官邸においてリアルタイムで確認が可能です。これによって現地の状況がよく分かるという状態になっております。

では上富良野駐屯地は、どのような即応態勢をとっているのか、初動派遣部隊に関しては、21名で待機をしております。呼集から約1時間で出発準備完了、偵察、情報収集が主任務であります。それから上富良野駐屯地独自の即応態勢としまして、冬季遭難救援隊というものを保持しております。編成は10名であり、積雪時期、11月から5月上旬の間、態勢をとっています。呼集から2時間で出発準備を完了します。装備としては、雪崩トランシーバやプローブ、スノーショベル、万能搬送具等を保持しています。これは、総合訓練や消防との共同訓練を行い、練度を向上しています。

第2師団の即応体制です。特に上富良野駐屯地はない機能、これが重要となってきます。1番重要なのが航空です。特に平成27年9月に鬼怒川の堤防決壊が皆さんのご記憶に新しいかとは思いますが、その際ヘリが救助を行いました。やはりこのヘリというのは孤立した住民の方を迅速に助けるため極めて重要です。このヘリを上富良野駐屯地では保有していませんので、その場合は第2師団長にヘリの出動を要望します。またたとえば化学防護隊といった特異な機能も私が2師団長に要望して出動していただく形となります。

東日本大震災と阪神淡路大震災の初動対応における比較です。阪神淡路大震災は発災後4時間で兵庫県知事からの災害派遣要請、東日本大震災につきましては発災後6分で岩手県知事からの災害派遣要請を受けています。阪神淡路大震災を踏まえた教訓の反映として、初動対処態勢の確立により自主派遣が可能となりました。また迅速な情報収集・伝達、つまり震度5以上に関してはすぐに総理大臣に伝達されます。それから関係部外機関等との連携の強化。それから法的な権限、自衛官の権限の拡大。また人命救助システム等の装備品の導入を図っております。これで我々自衛隊がより動きやすい体制が阪神淡路大震災の教訓を受けて、できてきたと言えます。

それでは具体的な事象、熊本地震における災害派遣です。

熊本地震と他の大震災の被害状況の比較です。熊本震災につきましては前震、本震というのがありました。そして死者は、東日本大震災に関しては約2万人弱のところ、熊本震災につきましては、直接死は70名となっています。今、政府では南海トラフ、首都直下地震計画が策定されていますが、南海トラフに関しては最大で32万人の死者が予想されており、首都直下につきましては2万3,000人という非常に大きな死者の数が予想されています。

私は熊本の現地に行きましたが、1階部分が壊れている家屋が多く、特に益城町の被害が甚大でした。

熊本の災害派遣活動の全体像です。私も当時、北海道から熊本に行くとは思っていませんでしたが、本震後、政府として2万6,000名の体制が発表され、我々北海道の部隊も派遣されることが決まりました。大まかにいうと、熊本正面は、第8師団による対処しており、この第8師団が戦力回復を行う間に我々北海道の部隊が対処しました。またその後はまた第8師団による対処という状況でした。

北海道の部隊の編成です。全体で4, 200名態勢です。北方総監部の幕僚副長が長となって、私はこの第1特科団の生活支援隊長という立場でした。第4特科群の任務は「第1特科団生活支援隊を編成せよ。それから北部方面支援隊の指揮下に入り、災害派遣活動を実施せよ。」でした。

こちらが具体的な編成です。隊本部、富良野市の災害派遣の担任部隊である第104特科大隊、廃止となりましたが第120特科大隊の生活支援隊、あと102生活支援隊は北千歳の部隊です。よって4群隷下の部隊2個大隊と1群隷下の部隊1個大隊で編成をした次第です。第1・第2、それから第3地对艦ミサイル連隊等も入っております。人員は349名、車両117両でした。

発災時における私の行動です。当初の予定では、富士で連群長集合訓練が予定されておりましたので、16日に旭川空港から飛行機で羽田に行く予定でした。しかしながら、16日旭川空港に到着し搭乗手続きを完了し、もう少しで出発という時に、連群長の集合訓練が中止という連絡が入りました。搭乗手続きが終わった後に搭乗しないという経験を初めてしました。そして駐屯地へすぐ帰隊しました。その後、第1特科団長から電話があり、派遣準備をした次第です。出発準備の段階で何が大変かと言いますと編成を決めることです。隊員は、困っている人の役に立ちたいため、ほとんどの者が派遣を願い出ます。その中で誰を行かせるのか、具体的な任務が分かっていない中で何を持っていくのかを判断しなければなりません。夜9時30分に特科団とのテレビ会議がありました。その時に細部の状況は不明、西方の北方に対する要望も不明、出発時期不明、前進目標も不明、よって何もわからない状況で色々な任務にも対応できるように準備していくこと、これが非常に難しいことでした。そのような中で人選及び出発準備を行いました。16日の夜の9時半から命令を伝達し、次の日の朝の10時半にはもう車両も人員も準備を完了していました。よって、皆一睡もしていません。私も4群に着任して間もないころでしたが、この隊員の動きを見て練度が高いなど、本当に誇らしく思いました。皆の頑張りを見て目頭があつくなつたのを覚えています。よし、熊本に行くぞ、熊本を助けるぞ、という気持ちに皆がなっていたと思います。

発災から熊本到着までの行動です。長距離機動による活動拠点への集結ということで最大2, 200km、機動をしました。私もまず北千歳から苫小牧に行き、苫小牧から八戸に着きまして、その後は陸路で移動して1泊目が大和駐屯地、2日目は東京の方は渋滞の予想だったため陸路で日本海側を進み、2泊目は金沢駐屯地、3泊目は海田市駐屯地でした。最後に海田市から、当初の集結地である黒石原演習場まで前進しております。先ほど何も決まっていなかったと言いましたが、この前進間に集結地は黒石原演習場であるとか、任務はおそらくどこ付近であるとか、様々な情報が入ってきました。最終的に全車両が、黒石原演習場に1件の事故もなく到着することができました。

第1特科団生活支援の担当区域です。我々は熊本市内を担当しました。元々第8師団が担当でして、それを第1特科団や第5旅団、第1高射特科団が増援しました。我々第1特科団は南区を担当しました。具体的には給食・給水支援です。給水が2箇所、給食が6箇所支援いたしました。

給食準備は、地元ボランティアと給食準備をしました。有り難いことに上富良野町から送られてきた幟を掲げて活動をしました。

給水支援は、中には高齢者で階段の上り下りが厳しい方もいらっしゃったため、建物の上階まで水をお届けすることもありました。

現地による物資輸送の活動状況です。これはおそらく今後、色々な場所でも起こり得ることで、発災当初に関しては、支援物資がどの場所でどの程度必要であるかというニーズを把握するのは不可能です。よってプッシュ方式と言いまして、おそらく必要であろう物資をどんどん前へ輸送します。そして段々落ちてきて、例えばここの避難所ではおむつを10コ必要としているなどニーズがわかってくると、それを受けて輸送するという形になります。それがプル方式です。時間が経つにつれて、プル方式に変わってきます。この時、我々が行ったのは、各避難所で欲しい物のリストが書かれた紙を配布し、それに避難者の方々が物資の選択と必要な個数を記入します。この紙を我々が受領し、必要な物資を翌日に渡すという要領でした。この6市町村でも、例えば色々な物資を輸送する場合にどこを拠点にするか、あるいは避難所をどこにするか、そのニーズをどう把握するかといった計画をしておくべきであると思います。

こちらが、うまかなよかなスタジアムという所で、非常に多くの物品が集積されており、避難所毎のリストに基づく物資の搬入をしています。

地元の中高生の皆さんとも信頼関係を醸成し、休憩時間にはこのように子供と遊んだりもしました。

やはり我々が1番嬉しいのは被災者の方からの感謝の手紙であり、本当に有り難いものでした。

また上富良野町から、ラベンダーの香袋を送っていただきまして、こちらを被災者の方々にお配りしました。非常に好評でした。

第1特科団生活支援隊としましては、道路啓開や給水・給食、物資輸送の実施をしました。特に物資輸送に関しましては、トラック101台分の支援実績です。西方を主力とした統合任務部隊としては、我々が帰隊してからも、長い期間、入浴支援等の活動をしておりました。

続きまして南富良野町における災害派遣です。私が困りましたのが、南富良野町の被災地域に進入するにあたり道路が2経路しかなく、その大事な1経路が崩れてしまい、一時、自衛隊車両が進入できない状況が生じたことでした。よって先頭の一部だけが被災地に到着し、主力が南富良野町に入れられないという状況でした。やはり道路が寸断された場合にどう対応するのかが重要であり、予備経路を探し出す、もしくは平素にそのリスクを町の方に認識していただき、整備を行っていただくことが必要であると感じました。

災害の経過です。30日に関しては15時23分に大雨警報が発令されました。南富良野町では、19時に災害対策本部が設置されています。自衛隊に対しては、次の日の夜中の3時半頃に災害派遣の打診がありまして、3種非常呼集をかけました。この3種非常呼集というのは「全員集合、駐屯地に集まりなさい」という命令です。そ

れから正確には4時15分に災害派遣要請を受けまして、先ほどありました初動派遣部隊が4時42分に出発をしております。

南富良野町における災害派遣は、廃止となりました第120特科大隊が主力として活動しました。通常災害派遣担任部隊は、南富良野町は第131特科大隊です。しかしながらこの部隊は矢白別演習場で競技会及びじ後の検閲準備で上富良野駐屯地におりませんでした。よって災害派遣の担任部隊がいなかったため第120特科大隊に命じて実施をさせました。よって第131特科大隊の隊員は、隊区である南富良野町と占冠村を助けたいという思いが強く、非常に悔しかったと思います。南富良野町につきましては、先ほど言いました第120特科大隊長、そして占冠に関しては第3地对艦ミサイル連隊副連隊長を指揮官として活動をさせました。

土砂の除去は、この時、施設科部隊は上富良野駐屯地には所在していませんので施設に関しては旭川駐屯地から第2施設大隊の増援をいただき実施しました。

災害派遣実績ですが、孤立者の救助130名。それから給食、土砂の洗浄です。やはり一番良かったのは、人災がなかったことです。こ南富良野町役場の職員の方々が1軒1軒夜中に扉を叩いて確認し、避難を呼びかけたと聞いております。役場の職員の方々も住んでいらっしゃる一人一人の顔が目に浮かぶからこそであり、素晴らしいと感じました。もし行方不明者が1人でもいたら、捜索が難しく、人員も相当割かないといけませんので、やはりこの人災がないというのはどれだけ有り難いことかというのを身にしみて感じました。

最後の項目です。「災害への備えと対応」ということで特に自治体、それから住民の皆さんに参考になればと思います。

まず連絡体制の強化です。当時、私が問題認識を持った事項です。実際に南富良野町から担当者間で夜中の3時半頃に一報を受けました。それまで南富良野町が大変な状況になっていることを、我々は知りませんでした。また悪いことに、南富良野町の災害派遣担任部隊である第131大隊が演習により不在でした。

問題認識としまして、計画には連携して対処すべき防災関係機関は規定されていますが、それぞれの機関がどう連携を取るのか、情報共有を自治体と自衛隊とでどうやっていくかは記載されていませんでした。よって、平素から連絡体制を強化するために協定を結ぶべきと考えました。担当者間で緊密な連絡体制の構築が必要であり、また私とそれぞれの首長と緊密な連携を図ることも重要です。この目的は情報共有の促進、情報の収集及び共有要領を定め、当該市町村における迅速かつ円滑な人命救助活動に資することです。昼も夜も相互の連絡先を定め、我々の非常勤務体制や自治体における対策本部の設置の情報等、何かあれば直ちに相互に連絡をするように整理をしました。先月の5月22日に上富良野町で、富良野沿線6市町村と上富良野駐屯地との「連絡体制の強化にかかる協定書」を調印しました。これは6市町村長と隊区担当部隊長で調印をしました。よって今後は、この協定に基づき、何か情報があった場合には、遠慮なく情報をいただければと思います。例えばこの情報に基づき、我々が準備をしっかりと行っていたところ、災害が大きくなり、自衛隊の出動は必要ありません。となっても全く問題ありません。空振りでも全く構いません。よって何かありそうであれば、自衛隊に連絡をいただければと思います。我々は速やかに態勢をとり

ます。結果的に何もなくてもいいです。我々は、そういう気持ちでおりますので、今後この協定を元に実施していただきたいと思います。

平素からの備えということで、自治体については既に実施されている内容とは思いますが、防災マップ等の継続的な整備及び危険箇所の調査をすべきです。それから電話をはじめ、ライフラインが使用できなくなった場合の予備手段の確保が重要です。

また市町村に所在します道路、河川、建物等は、管理者が変わります。つまり国、北海道、市町村が管理者ですが、これにより処置の仕方が変わりますので、普段から把握しておくことが重要です。

防災無線等情報伝達手段の保持や防災訓練の実施です。防災訓練は住民の方のみならず、市役所や役場の職員の訓練も重要と思います。よろしければ防災の主務者に、自衛隊の退官者等を防災監として雇っていただければ幸いです。

十勝岳の噴火災害対処訓練です。十勝岳は、大体30年周期で噴火を繰り返しているところ、現在29年が経過していることから、これに備えることは喫緊の課題と言えます。大正15年の時は死者144名方が亡くなられている事もあり、地域の防災意識は高く毎年訓練を行っており今年も2月に実施しました。上富良野駐屯地でも駐屯地主催の防災訓練を始めております。昨年は、自衛官が、美瑛町役場の担当者の役や上富良野町役場の職員の約を行っていましたが、実際的な訓練にならないため、今年は、自治体の方々にプレーヤーとして参加していただき訓練を実施しました。これは、シナリオ訓練でペーパーを読み上げるものではなく、状況が逐次変化する中で何を判断し、どう対応するかを訓練します。

私は、訓練の中で失敗してもいいと思いますし、恥をかいてもいいと思います。今回は上富良野町及び美瑛町から役場及び消防の方に初めて参加していただきましたが、成果のある訓練ができたと認識しています。今後、更に参加者等を拡大して、様々なアクターがいる中で実施できれば本当に実効性のある訓練となり、何かあった場合に適切に対応できるのではないかと思います。

次に発災時における対応です。まずは指揮所の設置です。発災当初は状況不明です。その際、指揮所を設置することで、あらゆる情報がそこに入るという体制を作ることが重要です。そして指揮所において対策本部会議等を実施し、首長や関係職員等それぞれのアクターがみんな情報提供しあい、状況を掌握して、認識を共有するということが大事です。また指揮所活動に必要な設備等を整備すれば、直ちに活動ができると思います。

次に人命救助が最優先であることです。各自治会等と連携した住民の安否確認、役場等と自治会代表者との連携による早期の安否確認が大事になります。極端に言いますと人間は3日くらい食べなくても何とか耐えます。つまり生活支援物資の輸送を優先する必要はありません。しかしながら、行方不明者や罹災者が確認された場合は、その人命救助のために自衛隊や消防等の隊力を集中しなければなりません。時間が勝負ですので、まずは住民の安否確認を最優先とすることが重要です。

続いて応急復旧の段階ですけれども、住民のニーズに応じた迅速かつ的確な物資の供給が重要です。よくあることですが、テレビ等で被災者の方が「おむつがないんです」と言いますと、全国の方々からおむつが大量に送られてきます。それが大体3日

から5日後です。しかしながらその時には、おむつのニーズは無くなっていることが多いです。最初は必要が予想されるものをどんどん先に送ります。落ち着いてからは被災者のニーズに基づいて渡すシステムを構築すると良いと思います。

次にボランティアへの対応です。本当に有り難いことにボランティアの方々がたくさん協力してくれます。ボランティアの方々に上手く活動していただくことが極めて重要です。よって発災後早い段階でボランティアセンターの設置や運営要領を計画することが必要です。

治安の維持についてですが、一部の心の無い人が罹災地域に入る可能性があります。警察等と連携した住民への巡回や注意喚起が必要と思います。

復興時期です。この時期には各種関係機関とも現地における活動を終了すると思いますが、その後も被災者の方々からは多種多様なニーズが生起します。その様な状況下で自治体におきましては、引き続き専門の窓口や対応する職員を確保することが重要だと認識しております。きめ細かい支援を長時間実施できる体制作りが必要となります。

その他報道対応について「可能であれば」ということでお話ししますと、例えば新聞社や放送局などのマスコミには、色々な締め切り時間があります。それに間に合うよう定時に記者会見、あるいは書面により記者が所望する内容について情報提供を行うことで記者も安心して活動ができます。参考にしてください。

また、視察対応があります。総理、大臣、政党の要職の方々などが次々と現地に入ります。担当レベルの間で被災地において困っていることを言っても、「それは厳しいかもしれません」という場合もあるかと思いますが、高官レベルであれば、関係機関の横断的な調整が上手く図られ、非常措置としてやっていただける場合もあると思います。南富良野町長は、町のために様々な要望をされ具現化に努められておられました。率直に困っていることを要望すべきであると感じました。

住民の皆様への備えと対応です。自分、家族の命は自分で守る準備をすることです。避難場所や避難経路、何かあった場合の家族との連絡方法を決めておきます。災害専用の伝言ダイヤルや災害用伝言文字の活用、防災用品の準備とリュックに3日間くらい生き延びるための準備をしておけば良いと思います。

あと発災時ですが、警報を甘く見ないでください。当然ながら自分の体を守る、その上で被害弱者への手助けを行っていただければ幸いです。発災当初は、個々のニーズよりも公共のニーズが優先されます。よって罹災した住宅で生活するよりも避難所等で住民相互の支援や自衛隊等の支援を受けられる場所で生活することが望ましいと思います。

【結言】

最後に東日本大震災を体験しました国交省の東北地方整備局長が次のような回想を残しています。「備えていたことしか、役には立たなかった。備えていただけでは十分ではなかった」本当に重い言葉だと認識をします。

最後に印象に残っている言葉を紹介します。

背景は昭和32年です。約60年前ですがこの時は、防衛大学校の学生が石を投げられたり、税金泥棒と言われていた時代です。その時に吉田茂元首相が防衛大学校の

1期生に卒業前に激励の言葉として残されたものです。読み上げます。

「君たちは、自衛隊在職中、決して国民から感謝されたり、歓迎されることなく自衛隊を終わるかもしれない。ご苦労なことだと思う。しかし、自衛隊が国民から歓迎され、ちやほやされる事態とは、外国から攻撃されて国家存亡の時とか、災害派遣の時とか、国民が困窮し、国家が混乱している時だけなのだ。言葉を換えれば、君たちが日陰者である時の方が、国民や日本は幸せなのだ。堪えてもらいたい。一生ご苦労な事と思うが、国家のために忍び、耐え頑張って貰いたい。」

現在、2012年公的な要素を持つ組織の信頼度を上げる意識調査では、組織としては自衛隊が1位です。そして2015年に自衛隊に対する良い印象は92.2%となっています。非常に我々にとっては有り難いことではありますが、この言葉を噛み締め、先人に敬意を払いつつ、黙々と日々の教育訓練、任務に邁進をして行きたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

【質疑】

質問者：上富良野町の防災士をやっております自衛隊OBの者です。色々お話を聞かせていただきましたけれども、これからの災害派遣の装備品でドローンが非常に重要になってくるかと考えます。ドローンは装備品として、いつ頃整備されるのかそういったお話を聞きたいのですが。

岸良1佐：我々の装備品は、一義的には防衛作戦のためであり、災害用のための装備品として整備することは、なかなか厳しいと思います。しかしながら、ドローンは防衛作戦においても極めて有効であり、現在、既に部隊に逐次整備されている状況です。

例えば美瑛町は、十勝岳噴火災害対応がありますので、2千万円でドローンを購入したとお聞きしました。災害派遣の際、自治体で入手できる貴重な情報を我々自衛隊も共有し、活動することができれば非常に有り難く、望ましいと思います。

以 上